

令和6年度 第2回新潟県地域職業能力開発促進協議会

【議事概要】

1 開催日時		令和7年3月5日(水) 10:00～12:00			
2 開催場所		新潟美咲合同庁舎2号館 4階 共用会議室			
3 出席者及び所属等					
区分		氏名	所属	役職	備考
委員	学識 経験者	根岸 睦人	新潟大学経済科学部	准 教 授	会 長
	職業訓練 ・ 教育訓練 実施機関	佐藤 勇太郎	一般社団法人 新潟県専門学校協会	(会員企業) 就職推進課長	代理
		青柳 恵子	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会	(会員企業) 支 店 長	
		木川 義裕	新潟県職業能力開発協会	専務理事 兼事務局長	
		相楽 智輝	独立行政法人 高齢・障害・求 職者雇用支援機構 新潟支部	支 部 長	
	労働者 団体	桑原 典子	日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事務局長	
	事業主 団体	佐藤 佐智夫	一般社団法人 新潟県経営者協会	事務局長	
		八木 威	新潟県中小企業団体中央会	専務理事	
		三原 茂	一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	事務局長	代理
			新潟県商工会連合会		欠席
	職業紹介 事業者	嵐 悟	テンプスタッフフォーラム 株式会社	キャリア事業部 担当部長	代理
	自治体	小出 章	新潟県産業労働部 雇用能力開発課	課 長	
		佐藤 恵美	新潟県教育庁 高等学校教育課	指導主事	代理
	労働局	千葉 茂雄	新潟労働局	局 長	

事務局	新潟 労働局	高木 剛	職業安定部	部 長	
		星井 正毅	職業安定部 訓練課	課 長	
		山本 松男	職業安定部 訓練課	課長補佐	
		櫻井 吉晴	職業安定部 訓練課	訓練係長	
		星野 浩	職業安定部 訓練課	地方人材育成 対策担当官	

4 議題（検討事項）

◎ 令和6年度公的職業訓練実施状況について

求職者支援訓練については事務局から、委託訓練や新潟県の訓練施設「テクノスクール」で実施する施設内訓練、学卒者訓練等については新潟県から、機構新潟支部の「ポリテクセンター」で実施する施設内訓練、在職者訓練、生産性向上支援訓練等については独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部（以下「機構新潟支部」という。）から、それぞれ実施状況を説明した。

◎ 令和7年度新潟県地域職業訓練実施計画について

公的職業訓練全体の方針として事務局から、①デジタル分野の訓練修了者はデジタル系の職種だけでなく様々な職種で就職していることから、公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）が作成したリーフレットを活用し、デジタル系求人事業主に限定することなく幅広い求人事業主に対して訓練修了者歓迎求人確保に取り組むこと、②県内デジタル企業のニーズに即したプログラムスキル等を習得する訓練カリキュラムとなるよう WG が作成したリーフレットを活用した訓練実施施設への周知・啓発を行うこと、等の報告があった。

求職者支援訓練は事務局から、①デジタル分野の定員を前年度の28%から29%に引き上げること、②実践コースの新規参入枠について前年度の10%から30%に引き上げること、等の報告があった。

新潟県からは、①県立テクノスクールの定員を2,440人、目標受講者数を1,505人とする、②地域リスキリング推進事業については、市町村が実施する事業名、事業概要を記載した一覧を令和7年度に開催する新潟県地域職業能力開発促進協議会において報告すること、③令和7年度新規事業として「再就職デジタルリスキリング支援事業」を実施すること、等の報告があった。

機構新潟支部からは、①在職者訓練の計画数をポリテクセンターが90人増加の851人、短大が65人増加の1,275人とする、等の報告があった。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループからは、令和7年度の検証分野の選定を「事務分野」とし、近年、デジタル化の進展等産業構造の変化が急速に進み、企業から求められる職業スキルの変化が見られる状況を踏まえ、基礎的な訓練コースについてヒアリングを実施し、求人ニーズに即した訓練内容になっているか、訓練修了者の就職率向上にどのような改善が求められているかなどの検証を行うこと、また、令和5年度、令和6年度で検証した「デジタル分野」について、受講者の申込状況や訓練修了生の就職状況などの進捗状況も併せて確認すること、等の報告があった。

委員からは、公的職業訓練効果検証ワーキンググループの検証分野について、「事務分野にフォーカスしていただいたのは非常にありがたい。IT化と言われるが、事務分野はコミュニケーション能力があって様々な方とコミュニケーションを図っていかないと難しいので、ビジネスマナー等もやっていただくことで就職率アップにも繋がるのではないかと思います。」等の意見があった。

5 議事全体を通じた各委員からの主な意見等（要旨）

（委員からの発言要旨）

- 求職者支援訓練については就職率がある程度分野別に共有できているが、公共職業訓練（離職者訓練：委託訓練）についても分野別の就職率の共有が図れると良い。
- 介護系の計画数に対して認定数がすごく少ないこと、なかなかうまくいかないことについて少し分析があるところの計画について積極的になるのかなと思う。実施機関側にもメリットがあるような形も必要ですし、受講生が増えるような案内とか周知みたいなものも取組んでいただきたいと思う。
- 全般的に定員充足率や目標就職率に対しての減少傾向が見られる中で、継続的な調査をして原因を慎重に見定めていただきたいと思う。